

DRECOM

6th Interim Business Report

2006.4.1~2006.9.30



DRECOM
with entertainment

株式会社ドリコム

<http://www.drecom.co.jp/>



ミッションステートメント

経営理念

ドリコムは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

Vision

私達はこの3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っていきます。

- with entertainment** — 「人々を楽しませること」
- always creative, all innovative** — 「いつも創造的に、すべて革新的に」
- challenge to change** — 「変化への挑戦」

私達はこの3つを満たすサービスを提供してだけでなく、この3つのイメージに見合う企業になることを目指します。

株主の皆さまへ



代表取締役社長
内藤 裕紀

with entertainment

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社グループにおける2007年3月中間期はブログのビジネス活用も大手企業から中小企業まで幅広く広まり、前年同期比約2倍と過去最高の売上を達成しました。

また、経常利益につきましては保守的に予算を組んでいたこと、及び一部の事業のキャンペーンが下期にずれたこともあり、予算比57百万円増となりました。

主力事業であるブログ分野は前年同期比約2倍と順調に伸びております。また主力サービスであるドリコムブログシステム、姉妹サービスであるドリコムSNSの順調な推移に加え、次の主力商品として展開してきたドリコムブログオフィス、ドリコムCMSともに前年同期を大きく上回る形で推移しており、新たに2本の事業の柱ができました。

また、インターネット広告市場の拡大と、web2.0ブームを背景としたCGM (ConsumerGeneratedMedia) の拡大に向けて、MicroAd (旧BlogClick) に次ぐ新たなインターネット広告サービスの開発も順調に進んでおります。

さらにリクルートグループとのジョイントベンチャーであるドリコムGeneratedMediaでは求人分野をはじめ、特定カテゴリーに特化したCGMの開発に注力しており、今後のBtoCサービスの収益の中心になっていくと考えております。

今後もインターネット業界における「ものづくり企業」として全社一丸となり既存事業の拡大と新規事業の立ち上げに邁進していきますので、株主の皆さまにおかれましても、何とぞ、一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

世界に通じるインターネットサービスのものづくり企業へ

3つの重点投資分野におけるドリコムの基本展開

●ソフトウェア業界におけるデスクトップからインターネットへの移行

SaaS（≒）ASPであるドリコムCMS、ドリコムブログオフィスのサービスの拡充及び拡販を図っていきます。

SaaSの特徴

- ①自分のパソコン上でカスタマイズができる。
- ②軽快なインターフェースである。
- ③ソフトウェアとインフラを共有する。

●SocialDataBaseという新しいインフラ

DataBaseが集まってくる仕組み的サービス及びCGM分野の研究開発を行っています。トラフィック（PV、UUなど）の急増が見込めるようになります。

●インターネット広告市場におけるLongtail理論

Longtail獲得に向けた広告配信技術の研究開発に注力していきます。トラフィックが急増することによりLongtail獲得が効果的になります。

今後のCGM事業展開指針

…… CGMサービスの開発とCGM向け広告配信サービスの開発に注力



2007年3月中間期 ハイライト …… 業績、投資ともに想定どおりに推移。投資状況も順調。

- 1** 中間期の業績は、計画どおり順調に推移。売上505百万円。経常利益57百万円。
* 2007年3月期予想 上期 売上500百万円 経常利益0百万円 通期 売上1,500百万円 経常利益400百万円
- 2** 上期の重点投資も順調に進行。本社移転と統合に伴う統合完了。
* 想定よりも若干投資コストが下回り、結果経常利益が上ぶりに。
- 3** ドリコムブログシステム関連が引き続き順調に想定を上回る推移。
* ドリコムブログシステム、ドリコムSNS、ドリコムブログセット、ドリコムトラックパッカー
- 4** ドリコムブログオフィスは代理店向け展開に注力。一時的に伸びが鈍化。
* 10/24 NEOと、社内ブログシステム事業で協業を発表。
- 5** ドリコムCMSは展開戦略を変更。前四半期比175%増の伸び。
* レベニューシェアのOEMモデルを導入。
- 6** BtoC関連は広告配信サービスとドリコムGM、新規サービス開発に引き続き投資。
* ドリコムGMは10月より両社より専任メンバーを選定し、本格稼働。収益化は来期から。

※株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアが提供

ドリコム中期経営指針

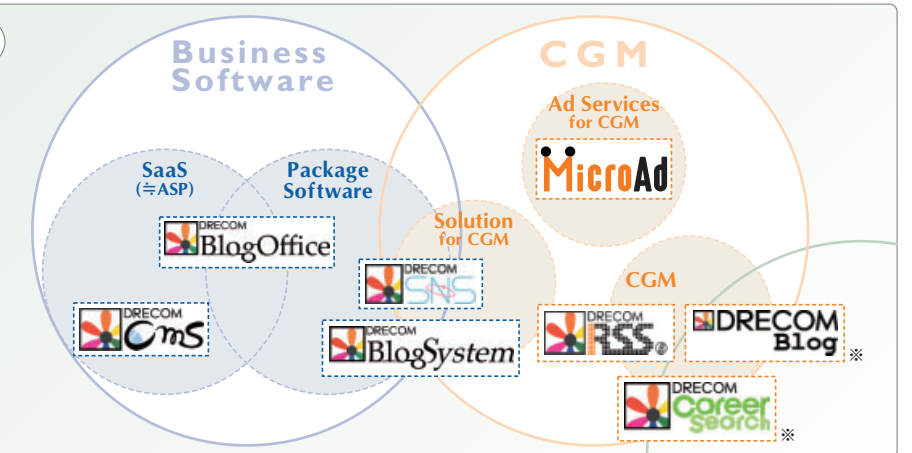
…… 中期目標売上100億円、経常利益30億円にむけ引き続き積極投資。
Spot収入からStock収入への移行に向け来期は中小企業向けサービスとBtoC事業を拡大。

Spot収入からStock収入への移行

1Qでは販売管理費に対しStock収入の割合が25%に対して2Qでは33%まで拡大。
4Qでは50%にまで増加を見込む。

ドリコムグループ事業構成図

ブログを中心とした
ビジネスソフトウェアが
収益源。
CGM分野へ積極投資。



用語の意味

- **ブログ**……自分で書いた日記などの文章や写真が簡単な操作で掲載できるWebサイトのこと。
- **ASP**……ビジネス用のソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルすること。
- **RSS**……ブログなど各種のウェブサイトの更新情報を簡単にまとめ、配信するための幾つかの文書フォーマットの総称。日本語では「共通規格化されたサイト概要」といった意味があります。
- **SNS**……参加者が互いに友人を紹介することにより、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サービス。
- **CGM**……ブログやSNSなどで一般消費者が内容を作り出すメディアのこと。商品に関する情報等。
- **トラフィック**……Webサイトの閲覧総数、閲覧者数のこと。
- **Spot収入**……主にパッケージソフトの初期収入。
- **Stock収入**……期間経過に基づく収入。主に、SaaSによる収入。

●(株)ドリコムジェネレーティッドメディア

求人、不動産、教育、住宅、旅行、自動車、プライダ、地域などの分野でLongtailの獲得を目指すべく設立した会社で、同分野に強いリクルートグループと連携を図るべく、リクルートグループからも資本参加していただき2006年6月1日に設立した会社。

サービスの説明

● BtoBサービス（法人向け）

法人向けSNSプラットフォーム提供サービス

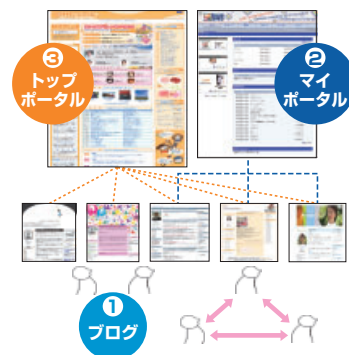
ドリコムSNS

「ドリコムSNS」は、自社サイトでSNS（インターネット上における人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のwebサイト）を運用したい企業様向けにワンストップで提供するパッケージシステムです。

「ドリコムSNS」は、ブログホスティング用パッケージ「ドリコムブログシステム」をベースに構築されており、ブログとSNSのメリットを共に持ち合わせた究極のコミュニティサイト向けサービスとなっております。

「ドリコムSNS」は以下のような構成となっております。

- ① 自分専用のスペースである、個人ブログ
 - ② 自分が投稿した記事や友達の最新記事等ユーザーに関連する最新情報をすべて表示するマイページ
 - ③ すべてのユーザーの情報が集約するトップページ
- またコミュニティサイトを活性化するためのみならず、「ドリコムSNS」を利用して収益化を図るポイントにおいても、多くの実績とノウハウを蓄積しており、企業様からご好評いただいております。



● BtoCサービス（一般ユーザー向け）

モノリス (β)

<http://monolist.drecom.jp/>

お気に入りのモノを「収集・紹介・共有」できるソーシャル・モノ・ブックマークサービス。お気に入りのモノのリストを作成しブログに表示することが可能。

また、アフィリエイトリンク生成機能も備えているため、簡単にアフィリエイトが始められます。

- 〈特徴〉
- 他の同様のサービスの中でも、モノリスでは「商品」「画像」(＝「モノ」)に特化することで、雑誌の切り抜きのような感覚で気軽に、初心者でも使いやすくなっています。
 - Amazon.co.jp、楽天®のアフィリエイトに対応しており、IDを登録するだけで、容易にこれらのサービスとの連携ができます。
 - 「共有リスト」機能により、自分だけでなく、他の人からも投稿された「モノ」のうち、自分が指定したもののだけが勝手に集まるようにすることができます。
 - 「ブログ記事投稿」機能により、「モノ」を登録すると同時に、自動的に外部のブログでも簡単に「モノ」を紹介することが可能です。



営業の概況

当中間期の状況

当社を取り巻く市場環境としましては、引き続きブログビジネス市場の拡大が続き、中でも当社グループのブログソリューションの市場認知度が高まってきております。また昨今のSNSをはじめとする「web2.0」ブームを受け、当社グループが「web2.0」代表企業であるという認知度も急速に高まり、営業面及び採用面ともに追い風となっております。

そのような中、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)におきましては、当下半年、来期以降を見据えて当上期を積極投資時期と位置づけ広範囲において投資を行いました。

まず組織体制としましては、ネット広告事業の強化を見据えて平成18年6月1日付で、一般ユーザー向けのブログ及び検索サービスを提供する株式会社ドリコムジェネレーティブメディアを設立いたしました。

また、京都から東京への本社の移転及びデータセンターの統合等を進めており、マネージメント力の強化とコスト削減、経営スピードの迅速化を図りました。さらに、開発・営業体制をより強化するため、積極採用を推進しました。開発では研究開発人員を重点的に採用し、営業では更なる拡販を目指し前期末比倍増の人員採用を進めた一方で、中長期の組織拡大を狙い、平成19年入社の新卒採用30名を行いました。

法人向けサービスの投資状況としましては既存製品の拡販を図りつつも、ドリコムブログセットASPの開発(平成18年6月リリース)、ドリコムSNSの開発(平成18年7月リリース)及びドリコムCMSに関しては多くのパートナー様と共同パッケージの開発に取り組みました。

個人向けサービスの投資状況としましてはドリコムキャリアのリニューアル、個人向けサービスのアカウント(ID/パスワード)の統合を行いました。また、世の中にない全く新しいサービスである「モノリス」及び「ドリコムWanted(α版)」を順次リリースいたしました。今後も新規サービス事業の強化に向けて新サービスの研究開発をより積極的に推し進めていきます。

以上のように、当下半年以降を見据えた投資を進めた結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高504百万円(前年同期比245百万円増加、94.8%増加)、営業利益46百万円(前年同期比56百万円減少、55.1%減少)、経常利益57百万円(前年同期比43百万円減少、42.9%減少)及び中間純利益36百万円(前年同期比23百万円減少、38.8%減少)となりました。

また、当中間連結会計期間における連結業績予想との比較においては、売上高はほぼ予想どおりでありました。一方、経常利益及び中間純利益においてはそれぞれ57百万円、36百万円上回りました。これは、主に費用に関して保守的に見積もっていたこと及び広告宣伝・販促活動の実施時期を当下期に変更したことによるものであります。

事業区分別の業績は、以下のとおりです。

【ブログ事業】

当社グループは、一般ユーザー向けのBtoC事業でのノウハウをもとに法人ユーザー向けであるBtoB事業でのサービスを提供しております。当中間連結会計期間においては、従来サービスの拡販を図るとともに、新製品の開発に注力いたしました。平成18年7月にリリースした「ドリコムSNS」については、昨今のSNS市場のニーズの高まりを受けリリース当初にも関わらず受注状況は好調であり、売上高に大きく貢献いたしました。さらに、社内ブログの「ドリコムブログオフィス」の更なる拡販に繋がるアプライアンスモデルの開発もいたしました。

また、システム案件については期末月に売上計上が集中し、受注残高が減少する傾向にあることを踏まえ、ストック的な売上計上となるASP提供方式への割合を高める方策を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は前年同期比234百万円増加の484百万円(前年同期比93.3%増加)、営業利益は前年同期比32百万円減少の73百万円(前年同期比30.4%減少)となりました。

【検索エンジン事業】

当社グループは、データマイニングエンジンを活用した検索サービスを提供しており、当中間連結会計期間においては「ドリコムキャリアサーチ」をリニューアルするとともに、株式会社ドリコムジェネレーティブメディアへ事業移管いたした。また、当社グループと株式会社サイバーエージェントが共同で開発、運営している「BlogClick」を「MicroAd」にリニューアルいたしました。さらに、当社グループが開発するBtoCサービスである「ドリコムブログ」、「ドリコムキャリアサーチ」及び「ドリコムRSS」のアカウント(ID/パスワード)を統合することで、ユーザーの使い勝手が向上いたしました。「モノリス」、「ドリコムWanted(α版)」等世の中にない全く新しいサービスの開発及び提供に注力しました。さらに新サービスの研究開発体制を構築すべく人員の増強及び設備投資を実施いたしました。

なお、検索エンジン事業においては、当中間連結会計期間末においての受注残高はありません。

以上の結果、当事業の連結売上高は前年同期比11百万円増加の19百万円(前年同期比146.0%増加)、営業損失は27百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

【その他の事業】

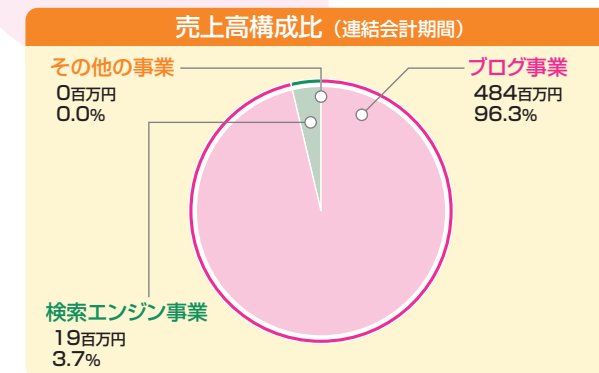
当社グループは、前連結会計年度より、ブログ事業及び検索エンジン事業に社内リソースを集中させており、その他の事業は縮小傾向にあります。

以上の結果、当事業の連結売上高は0百万円(前年同期比97.2%減少)、営業利益は0百万円(前年同期比98.2%減少)となりました。

通期の見通し

当社グループを取り巻く状況としては、昨今の「web2.0」ブームの追い風を受け、ドリコムSNSをはじめ既存サービスに対する需要も引き続き好調に推移すると思われれます。また、新サービス及び既存サービスの認知度を高めるべく積極的に拡販体制を構築していく方針です。

現時点におきましては、当初計画どおりに推移していることから平成18年5月10日に公表した業績予想につき修正をしておりません。今後、業績に重大な影響を与えることが判明した時点で速やかにお知らせいたします。



中間連結財務諸表 (要旨)

□ 中間連結貸借対照表

科目	第5期中間期 2005年9月30日現在	第6期中間期 2006年9月30日現在	第5期 2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	268,613	867,912	1,302,935
現金及び預金	110,875	412,190	958,384
受取手形及び売掛金	140,281	354,066	284,917
たな卸資産	8,053	2,359	14,658
繰延税金資産	5,585	10,850	10,543
前払費用	—	82,592	30,835
その他	3,818	6,953	3,595
貸倒引当金	—	△ 1,100	—
固定資産	56,313	671,425	113,966
有形固定資産	9,902	58,131	10,940
無形固定資産	34,069	145,557	41,144
投資その他の資産	12,341	467,735	61,882
資産合計	324,927	1,539,337	1,416,902

(単位：千円)

科目	第5期中間期 2005年9月30日現在	第6期中間期 2006年9月30日現在	第5期 2006年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	106,256	169,955	178,127
固定負債	7,300	1,416	6,052
負債合計	113,556	171,371	184,179
(資本の部)			
資本金	56,376	—	403,176
資本剰余金	34,876	—	644,156
利益剰余金	120,116	—	185,389
資本合計	211,370	—	1,232,723
負債及び資本合計	324,927	—	1,416,902
(純資産の部)※1			
株主資本	—	1,269,059	—
資本金	—	403,176	—
資本剰余金	—	644,156	—
利益剰余金	—	221,725	—
評価・換算差額等	—	2,107	—
少数株主持分	—	96,798	—
純資産合計	—	1,367,966	—
負債・純資産合計	—	1,539,337	—

※1 2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。(単体についても同様です。)

□ 中間連結損益計算書

科目	第5期中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	第6期中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日	第5期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
売上高	259,054	504,672	703,175
売上原価	77,874	147,191	215,087
売上総利益	181,179	357,480	488,087
販売費及び一般管理費	77,938	311,117	231,653
営業利益	103,240	46,363	256,433
営業外収益	32	14,873	122
営業外費用	2,425	3,624	31,232
経常利益	100,848	57,611	225,324
特別損失	—	—	8,830
税金等調整前中間(当期)純利益	100,848	57,611	216,493
法人税、住民税及び事業税	41,755	24,682	97,070
法人税等調整額	△ 252	△ 205	△ 5,195
少数株主損失	—	3,201	—
中間(当期)純利益	59,345	36,336	124,617

(単位：千円)

□ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	第5期中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	第6期中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日	第5期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,157	△ 73,794	59,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,793	△ 563,401	△ 115,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,836	91,002	942,682
現金及び現金同等物の増減額	39,199	△ 546,193	886,708
現金及び現金同等物の期首残高	71,675	958,384	71,675
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	110,875	412,190	958,384

(単位：千円)

□ 中間連結株主資本等変動計算書 ※2

第6期中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	403,176	644,156	185,389	1,232,723	—	—	—	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益	—	—	36,336	36,336	—	—	—	36,336
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	100,000	100,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	2,107	2,107	△ 3,201	△ 1,093
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	36,336	36,336	2,107	2,107	96,798	135,242
2006年9月30日残高	403,176	644,156	221,725	1,269,059	2,107	2,107	96,798	1,367,966

※2 2006年5月1日施行の会社法に伴い、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、P7の「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

中間単体財務諸表 (要旨)

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	第5期中間期 2005年9月30日現在	第6期中間期 2006年9月30日現在	第5期 2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	261,776	762,063	1,296,720
固定資産	64,313	687,534	121,966
資産合計	326,089	1,449,597	1,418,686
(負債の部)			
流動負債	106,197	170,240	178,038
固定負債	7,300	1,416	6,052
負債合計	113,497	171,657	184,090
(資本の部)			
資本金	56,376	—	403,176
資本剰余金	34,876	—	644,156
利益剰余金	121,339	—	187,262
資本合計	212,592	—	1,234,596
負債及び資本合計	326,089	—	1,418,686
(純資産の部)			
株主資本	—	1,275,832	—
資本金	—	403,176	—
資本剰余金	—	644,156	—
利益剰余金	—	228,499	—
評価・換算差額等	—	2,107	—
純資産合計	—	1,277,940	—
負債・純資産合計	—	1,449,597	—

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第5期中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	第6期中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日	第5期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
売上高	259,054	503,782	703,175
売上原価	77,874	147,191	215,087
売上総利益	181,179	356,590	488,087
販売費及び一般管理費	77,304	298,228	230,398
営業利益	103,874	58,362	257,689
営業外収益	32	15,732	116
営業外費用	2,425	3,174	31,232
経常利益	101,482	70,920	226,573
特別損失	—	—	8,830
税引前中間(当期)純利益	101,482	70,920	217,742
法人税、住民税及び事業税	41,720	24,500	97,000
法人税等調整額	△ 252	5,183	△ 5,195
中間(当期)純利益	60,013	41,236	125,937
前期繰越利益	61,325	—	61,325
中間(当期)未処分利益	121,339	—	187,262

中間株主資本等変動計算書

第6期中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2006年3月31日残高	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596	—	—	1,234,596
中間会計期間中の変動額	—	—	—	41,236	41,236	41,236	—	—	41,236
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	2,107	2,107	2,107
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	41,236	41,236	41,236	2,107	2,107	43,343
2006年9月30日残高	403,176	644,156	644,156	228,499	228,499	1,275,832	2,107	2,107	1,277,940

株式情報・会社概要

株式の状況 (2006年9月30日現在)

発行可能株式総数 ————— 43,520株
 発行済株式の総数 ————— 19,784株
 株主数 ————— 1,717名

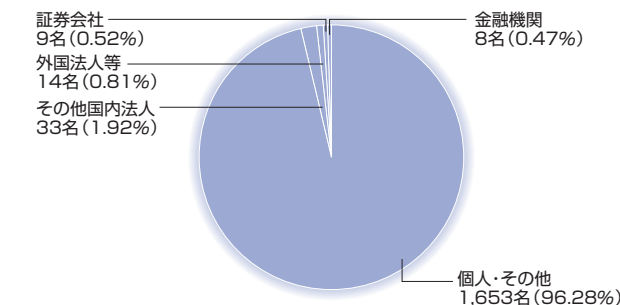
大株主 (上位10名) (2006年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
内藤 裕紀	11,240	56.81
廣瀬 敏正	1,344	6.79
安藤 正樹	1,184	5.98
井上 陽平	1,184	5.98
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	591	2.99
浅井 一希	224	1.13
齊藤 雄介	160	0.81
池田 貴紀	128	0.65
大阪証券金融株式会社(業務口)	125	0.63
シー・エム・アイ・ピー・カスタマー コントラル アカウト	111	0.56

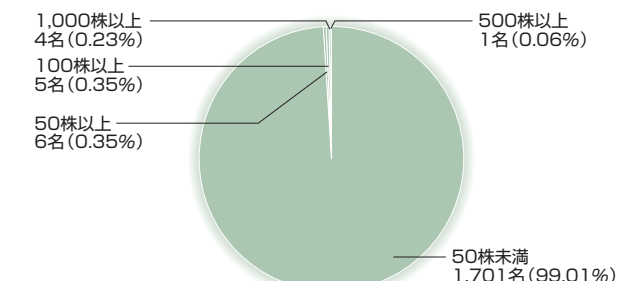
会社概要 (2006年9月30日現在)

商号 株式会社ドリコム
 本社所在地 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号 恵比寿スクエア4F
 創立 2001年11月13日
 資本金 403百万円
 代表取締役社長 内藤 裕紀
 従業員数 99名
 主な事業内容 ①コンピューターシステムの設計、開発、製造、販売及び制作の請負
 ②インターネットホームページ制作及び販売
 ③インターネットを利用した情報提供サービス

所有者別分布状況



所有数別分布状況



役員 (2006年9月30日現在)

代表取締役	内藤 裕紀
取締役	廣瀬 敏正
取締役	安藤 正樹
取締役	井上 陽平
執行役員	新造 元基
執行役員	造 洋典
監査役	南山 敬三
監査役	山 地 義之

連結子会社 (2006年9月30日現在)

- 株式会社ドリコムテック
- 株式会社ドリコムジェネレーターティッドメディア

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	当社のホームページに掲載する。 http://www.drecom.co.jp/ir/kessan/
上 場 証 券 取 引 所	東証マザーズ

ホームページ/IR情報のご案内

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。



<http://www.drecom.co.jp/>

株主様向け
アンケート


株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3793

携帯電話からもアクセスできます

 QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本ビジネスレポートがお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年2月20日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿籍(回答カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com